



武原 悠真

株あかりトラベル代表取締役CEO
「だけぽら」の創業・新規事業開発のプロフェッショナルとして、Relicにて数多くの企業内新規事業やスタートアップの立ち上げを支援。福岡のポテンシャルに着目し、今回のJV設立を主導

牧野 修司

株Good不動産代表取締役
まきのしゅうじ「不動産×IT×人」を掲げ、福岡市を中心に総合不動産業を展開。業界のDX化を推進し、透明性の高い不動産取引の実現を目指す

設立記念トップ対談

新会社「あかりトラベル」が目指す

次世代の民泊モデル

SPECIAL SESSION

インバウンド需要が急増する福岡で、ホテル不足解消と新たな滞在価値創出を目指し、(株)Relic(レリック、東京都渋谷区、代表取締役CEO・北嶋貴朗氏)、(株)SEVEN RICH Accounting(同、代表取締役社長・服部峻介氏)、(株)Good不動産(福岡市中央区大名1丁目)の3社は合弁会社「(株)あかりトラベル」(同区大名2丁目)を今年2月(予定)に設立。「地域の魅力を引き出し、国力を底上げする」と掲げる同社の代表取締役CEO 武原氏とGood不動産代表取締役 牧野氏に、設立の狙いと今後の展望を聞く。
(制作:ふくおか経済企画開発部)

信頼の「管理基盤」に「事業開発力」を実装

「今回の提携に至ったきっかけは、

武原 もともと当社(Relic)が、Good不動産さんの不動産クラウドファンディング「ビギナーズクラウド」にシステムを提供していたという縁が始まりですね。

牧野 そうですね。加えて、Relicさんの協業先であるセブリンツさんが以前から「民泊事業に参入したい」という熱い希望をお持ちでした。そこで、それなら福岡で一緒にやりま

しよう」と3社の思いが重なった形です。

武原 具体的に3社が集まって決まったのは昨年10月ごろでした。「まずは箱(会社)をつくらう」と、とんとん拍子に話が進みましたね。

「Good不動産としては、既存の管理業も好調な中、あえて民泊新会社に参画される意図はどこにあるのでしょうか。

牧野 われわれとしては、民泊を「賃料を伸ばすための有力な手段」として捉え

り、他のプレイヤーでは生み出せない「地域に根差し

3社の相乗効果が描く「未来の民泊モデル」

「事業開発・システム開発のRelic、不動産のGood不動産、そして多角化経営のセブリンツ。この3社が組むことで、将来的にはどのような強みが生まれるとお考えですか。

武原 構想段階の話にはなりません。戦術面では「滞在体験まで設計された民泊」を実現したいと考えています。例えば、セブリンツさんは飲食やD2C(消費者への直接販売)事業も展開しています。その強みを生かせば、単に泊まるだけでなく、客室で使った化粧品やアメニティ、お菓子などを気に入った宿泊客が、帰国後もECサイトで購入できるような「物販」との連動も視野に入ってきます。

武原 私どもとしても、単なるIT支援ではなく、事業として成立させるところまでコミットできるのが強みです。Good不動産さんの地域からの信頼や行政理解は何よりの資産であ

た民泊モデル」を共に実現できると確信しています。

「競争力を生み出せるはずですね。不動産側から見ても非常に魅力的です。また、現場レベルの話で言えば、Relicさんの技術力を借りることで、「査定システム化」も実現できるのではと期待しています。現在、民泊業界では人手不足もあって、収益シミュレーションが追い付いていないケースが多いのです。もしそこをITで効率化で

福岡から全国へ、不動産活用の新モデル

「最後に、これからの展望をお聞かせください。

武原 短期的には拡大スピードだけを追うのではなく、「運営品質と収益性を両立できるモデル」を確立することを最優先にします。福岡はインバウンド需要が高く、ポテンシャルのあるエリアですが、ホテル不足

なるほど。Good不動産さんの持つ膨大なデータと知見を、弊社の技術でシステムに落とし込むわけですね。

民泊にするような1棟丸ごとのプロデュースです。民泊はあくまでスタート地点です。潜在的な価値がある地域資源を掘り起こし、インバウンド需要を確実に取り込むことで、日本の国力を底上げするビジネスへと成長させていきましょう。今は立ち上げ期だからこそ、福岡で物件をお持ちのオーナーの方からご相談をいただきながら、民泊としての可能性を一緒に検討していきたいと考えています。

は深刻です。まずは福岡で腰を据えてモデルを磨き込み、将来的には同様の課題を持つ他地域への展開も視野に入れていきます。

武原 ゆくゆくは、民泊を前提としたアパート開発なども手がけてみたいですね。1階にセブリンツさんの飲食店を入れ、上階を



あかりトラベル
Vacation rental service
TEL.050-1753-9567
本社:福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ10F
設立:2026年2月(予定)
事業内容:民泊開業・企画・運営支援、民泊関連プロダクト開発